

物価上昇 2.6%予想

内閣府 23年度見込み上方修正

内閣府は二十日の経済財政諮問会議で、二〇三年度の消費者物価指数（生鮮食品含む総合）が前年度比2.6%上昇するとの見通しを示した。一月に閣議決定した見込みから0.9%上方修正。食品などに加えサービスの値上げが進んだことなどを反映した。見通し通りであれば一九九〇年度以来の高い伸びとなった。二三年度の3.2%上昇に続く高水準となり、引き続き家計への重荷となりそうだ。

二三年度の実質国内総生産（GDP）成長率は1.3%と予測。一月時点から0.2%引き下げた。物価高が長期化し消費を冷や込ませる恐れもある中、政府が景気を下支えするため、どのような対策を講じるかが今後の焦点となりそうだ。企業による賃上げが続くかどうかも注目される。

岸田文雄首相は会議で、物価高に関し「家計の実質

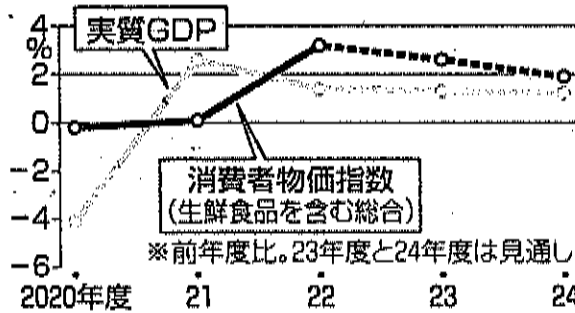
政府1月見通しと内閣府7月試算の比較

	1月	7月	
実質GDP成長率	1.5	1.3	↓
消費者物価指数(総合)	1.7	2.6	↑

※単位は%、前年度比。
↑は上方修正、↓は下方修正

所得に与える影響には十分な注意が必要だ。国民生活への影響を見極めつつ、国民目線に立った対応を進める」と強調した。

実質GDP成長率と消費者物価指数の推移



内閣府の予測によれば、二四年度の消費者物価指数は1.9%上昇となる見込みだ。二三年度と比較すると落ち着くものの、日銀が掲げる2%の物価安定目標に近い水準が続くとした。二三年度の実質GDPの見込みを下方修正したの

は、中国などアジア向け輸出が一月時点の予測より下振れるとみためたためだ。項目別では、個人消費は0.6%引き下げ1.6%増。物価高が響くためという。設備投資は外需の弱さから企業が慎重になるなど見込み、2.0%下方修正して3.0%増とした。

景気実感に近いとされる名目GDPは物価上昇も踏まえ、2.3%上方修正の4.4%増とした。二四年度の実質成長率は1.2%と見込んだ。

政府経済見通し 政府が公表する国内総生産（GDP）成長率や消費者物価指数増減率などの予測。毎年度の政府予算案を策定する際の前提となる。毎年末の予算案の閣議決定前に閣議了解し、翌年初めの予算案の国会提出と同時に閣議決定する。それ以降の経済情勢の変化などを踏まえ、内閣府は毎年夏ごろに新たな見通しを提示している。